

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年7月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 業	食料品	調味材料製造業	石川県内醤油出荷量は、前年同月比で大幅に減少した。これは値上げによる追い込み需要が一段落したためであるが、減少幅が前月実績を更に上回っていることが懸念される。
		パン・菓子製造業 (主に菓子)	7月の金沢市での習慣である「氷室万頭」の売上は例年通りであった。夏菓子の普及に努力している。
	繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野では、コストアップ分を販売価格に転嫁出来ない状況が続き、更に厳しさが増している。また、受注ロットの減少、石油高による加工、流通コスト増により採算性は悪化している。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅固な動きが見られるが、国内向けインテリア織物は相変わらず厳しい。少ロット受注、試作開発費増大、石油類暴騰で生産関連がコストアップしたことにより、採算性は厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	個人消費の傾向は、食料品やガソリン等の生活に直接かかわる物の値上げが行われているため、生活環境の改善がない限り、高額な着物等は買い控えられる。また、着物購入層の減少による呉服市場の縮小化により、生産の停滞が続いている。金融機関の対応状況は、前月と同様で厳しさが増してきている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	売上高は昨年同月比で10%の減となった。本年度は売上減少が続いているが、現状で回復の兆しは見られない。当面はこの厳しい状況が継続すると考えられる。昨年度の売上減から更なる売上の減少が進んでおり、組合員の経営に重大な影響を及ぼしそうである。
		ニット生地製造業	昨年同月比でマイナス加減である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高の増加は暦の関係で市が1回多くあったためである。スギ材においては間伐材等の小径木が多く横ばいで推移した。アテ材の価格はやや弱くなっている。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	今月は予想外に需要が出てきた。要因としては、住宅新築における減税期限が迫ってきていることや資材の値上げ傾向であること等の駆け込み需要であると思われる。
	窯業・土石製品	粘土かわら製造業	県内大手建設会社の民事再生手続きにおける影響について、当組合は直接の取引はないものの、瓦工業者を通じて製品の納入があるため、途中となっている工事を継続して完成させて欲しいものである。製品の値上げについては、工業者の理解と協力を得て今月より実施している。
		陶磁器・同関連製品製造業	原油高騰による資材等の値上げが業界内でも見受けられるようになってきた。売り上げについては、前年同月比で5~15%の減であった。隔年開催の九谷焼産地見本市を9月に控え、企画準備に入った。九谷焼を紹介する新しいパンフレットも完成し、英語、中国語、フランス語にも対応可能となった。
		砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で合材用アスファルト向けは28.8%増となったものの、生コンクリート向けは25.6%減少し、全体の出荷量は20.7%減少となり非常に厳しい状況にある。燃料費の高騰も大きく響いているが、これを価格に転嫁出来ないだけでなく、プラントに関わる消耗部品も値上がりしているため、生産コストの上昇が続く厳しい状況にある。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	先月に引き続き、製造諸資材の価格が高騰している。特に鉄スクラップは鉄鉄と同価格あるいは上まわることもあるという異常な状態である。販売価格への転嫁はある程度なされているが十分なものではない。一方で仕事量が減少傾向にあり販売価格の改定が行いにくい環境にもなってきている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造・修理)	前月同様各指標に著しい変化は生じていない。組合員企業の経営者によれば、従来はすべての得意先より一定の受注があったが、ここ数ヶ月前より受注が減少する得意先も生じてきているなど景況は下降気味に推移しているようである。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高については約4.3%と微増であったが、その他は特に変化は見られない。
		一般機械器具製造業	原油や鋼材価格高騰の影響はあまり感じられない。下請企業が少ない事もあるが、実際は原価に対する内容を見ると、機械全体の価格に対し原油や鋼材の原価は5%にもなっていない。来年3月の決算内容が横ばいであるならばよしとしなければならぬと思う。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	好調を維持してきた建設機械関連は、小型機の落ち込みが激しく関連業者は定時間操業も危ぶまれる状況である。工作機械関連も自動車産業向けの低迷が続いている。繊維機械関連向けの売上高は、2007年5月から15ヶ月連続で前年同月比でマイナスを続けており、ここ直近の2ヶ月は50%超のマイナスとなっている。派遣社員や契約社員の整理が進行しており、生産縮小や景気悪化が顕微鏡になりつつある。
		プレス、工作機械	売上は春先よりは業界全体に横ばいかまたは下降傾向にある。今後の受注についても減少が予想される。原油価格の影響は直接的には少ないが、原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している。製品価格の転嫁が思うように進まないどころか、一部では販売先から価格の値下げ要求の声まであり、受注状況にまで影響を及ぼしている。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	景況は悪く、売上高は一部で上昇している企業もあるが、全体では減少気味である。原材料の高騰と相まって副資材の値上がりもあり、価格転嫁をできない状況が収益を押し下げている。一部では引き続き、在庫数量の増加、操業度の低下、雇用人員の減少がみられる。
		繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は4月以降半減状態になっており、9月以降は若干の上乗せは示されているものの本格的な回復の兆しは見えない。主力の中国市場はオリンピックが終了しないと動きが出てこないと思われる。鉄工業界全体の仕事量についても先行きは不透明である。
		機械、機械器具の製造又は加工修理	原油高などを主因として、運送費、電力費、材料費が値上がりしており、特に切削油などは倍以上の値上げである。そのため、収益状況は悪化し、先行きの見通しは暗い。繊維機械は、中国の引き締め政策で極端に落ち込んでいる。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	原油・原材料高騰の影響でガソリン代などの経費が上昇した。個人消費動向としては購買意欲が低下している。能登博が開催中であるが、人の入りは減少している。	
	漆器製造業 (加賀方面)	6月までの春商戦は尻すぼみの状態で終わり、それに加え原材料の高騰で新カタログは値上げラッシュとなり、7月からの商戦が不安視されていたが、数字としてはほぼ半年並みであった。傾向としては、引き続き輸入加工製品の出荷が減少するとともに大口の発注も少なく、数量や出荷形態は自家需型にシフトしてきている模様である。	

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年7月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	売上高が減少し、苦しい経営となっている。シーズン性を越えた問題のようである。
	農畜産物・水産物卸売業	7月分の買受高は昨年同月比3.3%減となり大変厳しい数値となっている。原油の高騰対応策により政府は重い腰をあげつつあるが、水産業界としてはやはり消費を増やすことが第一義であるため、政府における抜本的な対策を願うところである。
	一般機械器具卸売業	県内大手建設会社の破綻によるショックは極めて大きく、我々の得意先である電気工事業者の総負債額は10億円にもなる模様である。市場価格の乱れ、支払いの長期化など、我々の業界にも大きな影響が出てきている。会社更生法という法律があるから、いい加減な経営をすのではないかと感じ、救済することが本当に良いことか疑問に思う。
小売業	百貨店・総合スーパー	昨年同月比で全体では90.0%、業種別で見ると、ファッション69.0%、服飾・貴金属101.8%、生活雑貨92.8%、食品93.0%、飲食101.6%、サービス106.2%であった。第1週目は、全体で121.8%と中古貴金属販売店と着物販売店が大きく売上を上げたため昨対を越えたが、ファッションで70%を切り、その他も昨対を大きく割った。4月からの原油高の影響について食品飲食サービスは一応抜けた感はある。ファッションについてはボーナス商戦はほぼ全滅となり、昨対超えもしくは横ばいすらならなかった。東海北陸自動車道全線開通は目立った影響はみられないが、台湾観光客の来館は見受けられるようになった。売上を上げるために単価が下がっている傾向はあるが、安売りで競合他社に対抗できる力は当組合には無いため、路線の見直しを真剣に考えなければならない。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	猛暑の影響で、日よけ対策商品及び肌着等の夏物商品は順調に売上を伸ばし、対前年同月比で104.2%となった。一部で商品不足も発生した。
	鮮魚小売業	ウナギの「丑の日」が近づくとつれ、産地偽装問題で小売商はとまどいが大きい。証明書の発行などで消費者へ周知する以外には方法がない。行政の指導(中国より輸入し、ある期間国内に置く事により国産となるなど)にも問題がある。現状は、すべての中国産が消費者から敬遠されている模様である。原油高騰の影響は大きく、大体においては値上げに理解を得ているが、売上、収益ともに下降気味となっている。
	野菜・果実小売業	消費の低迷により、価格は前年を下回った。7月28日に起きた集中豪雨により浅野川が氾濫し、当組合員数件の店舗や倉庫等に床下、床上浸水の被害があった。そのため商品が全滅したり、オープンケースや冷蔵庫等への被害が多かった。
	米穀類小売業	ガソリンの高騰により配達経費が多少増えた。毎年この時期は夏の酷暑で消費者の食欲が減少傾向にある。
	機械器具小売業	地域店の伸びは猛暑に助けられ、夏物商品が好調で売上高は前年同月比で115%と前年を大きく上回った。製品別で見ると、エアコン150%、冷蔵庫130%と好調でTV(液晶・PDP)も110%だった。特にエアコンは灯油高の影響も絡み、冬場利用を見越した高暖房能力を備えたハイエンド省エネモデルが好調であった。当業界では、県内大手建設会社の破綻に関する負債は現在発生していない。
	燃料小売業	原油価格の高騰や需要停滞で値崩れし、収益的には大変厳しい。最近では毎月的大幅値上げによる月末間際の駆け込み需要と翌月はじめの店頭の開散状態を繰り返している。 8月も5~6円の値上げがあるため月末の駆け込み需要が発生するも、消費者は節約指向のため前年同月比で大幅に減額の見通し。セーフティネット資金や特別利子補給制度への問い合わせが多い状態である。また、不要期にもかかわらず灯油・A重油の価格や供給に逼迫感がある。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	7月5日に東海北陸自動車道が全面開通したことにより、観光客の増加が見られた。ただし、ガソリン高騰の影響が心配である。
	商店街	近江町市場
尾張町商店街		ガソリン価格の高騰が一つ一つの限界点を越えたようだ。街行く車の台数が減ったことや高速道路も空いてきた様で、せつかくの東海北陸自動車道開通も経費高のためか利用者が増えない。休日には、近江町から東茶屋街へと観光客は目立つが、来街者にアンケートを実施し、その結果で交通手段を例に挙げると、4月までは車の方が11人だったが5月以降は10人に、バスは29人、徒歩は72人と世相を反映している。しかも、観光客の財布の紐は固く、ほとんど買い物しない傾向になってきているのは辛いことである。
片町商店街		7月1日に金沢の商業施設や商店街がバーゲンセールを一齐にスタートさせ、足並みをそろえた。節約ムードが強まる中、バーゲンで消費を刺激され、若者向け衣料品が好調となりファッションビルの売上が前年同月比で2ケタの増となった。その反面、貴金属や高級品の売上は減少し、中高年層の消費は盛り上がり欠けている。金沢駅~金沢中心部を走る「まちバス」とあわせて、北陸鉄道も土日祝日のみ運行の百円バスをスタートさせ、両バスとも満員御礼と週末の金沢に賑わいを運んでいる。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	原油高騰が続く中、各施設とも深刻な状況下にある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	原油高による収益の悪化が続いている。交通機関との連携促進により、旅行需要の改善が多少見られる。季節イベントを打ち続ける事が必要であるが、予算面や人材面等において余裕がないのが現状である。融資については多くは望めない状況である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	7月の宿泊人員については、対前年同月比で温泉地全体では113.4%、既存旅館のみでも107.4%と増加した。しかし、原油や仕入れ価格の高騰が旅館経営を圧迫しており、売上高は減少している。来月お盆の混み合う時期の予約は昨年より少ない。東海北陸自動車道全線開通や加賀四温博開催による目立った影響は見られないが、本格的な夏のシーズンを迎えるこれからに期待したい。
	旅館、ホテル (能登方面)	売上高は、対前年同月比で102.7%と戻りつつあるが、採算面では依然として厳しい状況におかれている。7月に入り中京方面からのお客様が伸びてきている。
	自動車整備業	継続検査実績状況については、登録車、軽自動車とも前年同月比は増で推移し、3.5%の増となった。一方、新規登録において、新車のみは前年同月比で106.7%と増加したが、軽自動車の新車のみは2.2%の減で推移している。また、現状では原油高による影響はないが、これから出てくることが予想される。
建設業	一般土木建築工事業	社会資本整備、公共事業予算の削減に反して一般競争入札の増加による過競争の上、原油高騰に伴う石油製品をはじめとする諸物価の値上げにより採算の取れない状況が続いている。受注環境の先行きの明るい兆しがなく、建設業界で企業倒産・破綻の情報が増えている現状である。当組合員社が民事再生手続きに入ったことは、石川県の建設業界を揺るがす大きな出来事であり、現在のところはその影響を受けているとの声は聞いていないが、先行きを危惧しているところである。
	板金・金物工事業	売上高は地域差が見られるものの、販売価格の低下や収益状況の悪化となる傾向が著しく、業界の景況は依然として悪化傾向が続いている。県内大手建設会社の倒産があり、建築板金業界への影響も大きく、事業規模の大小を問わず、厳しい状況に見舞われている。
	室内装飾工事業	県内大手建設会社の破綻については、2次、3次下請が主であるため、今のところ影響は少ないが、半年~1年先の状況が不安である。それよりも原油・原材料高騰の影響の方が深刻であり、原材料高騰分が価格転嫁出来ず、収益状況が悪化している。そのため、資金繰りに不安を抱える組合員が増加してきている。
	管工事業	公共事業の著しい減少と資材や原油の高騰の影響により、経営が一段と厳しい状況である。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油のローリー渡しが8月からまた5円程度の値上げになった。燃油サーチャージ制度の料金改正の届出は、7月末現在で石川陸運支局39件の届出があったが、荷主側の対応は思わしくない。7月からトラック運送事業の健全な競争環境の維持や確保を図るため、社会保険や労働保険の適正な加入や不適切輸送価格競争を引き起こさないよう行政処分の基準が改められ、監視を強めることとなった。7月5日から東海北陸自動車道が全線開通となり、能登方面から中京地域へはかなりの時間が短縮されると見込まれる。燃料費の価格上昇で金融機関の借入条件が厳しくなっている。
	一般貨物自動車運送業②	売上高は、前月比では増加したが前年同月比ではほぼ横ばいとなった。最近の特徴としては、長距離は減少し手数料の安い組合員間の取引高が増加している。軽油は7月に入って値上げされたため、価格転嫁すべく燃油サーチャージ制交渉に取り組むものの、成約は容易ではなく、交渉に躊躇することが多い状況である。